

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年4月15日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市北山7181番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	3,461,288	3,529,609	7,317,713
経常利益 (千円)	88,803	57,878	221,525
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	57,257	31,081	100,194
四半期包括利益または包括利益 (千円)	97,783	7,457	88,247
純資産額 (千円)	8,560,532	8,471,598	8,550,933
総資産額 (千円)	11,674,909	11,828,232	11,475,180
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.38	43.24	138.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.9	71.4	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,012	493,351	865,963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,700	203,395	557,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,722	80,183	197,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,623,375	1,913,547	1,544,146

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.23	44.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は、2018年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなかで、個人消費は持ち直しており、設備投資も増加傾向にあることから、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、米中貿易摩擦問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の減速、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループが主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内においてはターボ系および用品系商材が好調だったことにより、海外においてはアジア地域におけるオイル系商材等が伸長したことにより売上高は国内・海外ともに前年同期比で増加となりました。アフターマーケット以外では、メーカー受託の売上高が国内子会社である日生工業株式会社の好調により前年同期比で増加しましたが、ガソリンとガス燃料とを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業の売上高は前年同期比で減少となりました。また、IoT車載通信機の売上高は大口受託があった前年同期比で減少となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は3,529百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

損益面では、売上高は前年対比で増加しましたが、主として人件費および減価償却費等の増加で販売費及び一般管理費が前年同期に比べ37百万円増加したこと等により営業利益は19百万円(前年同期比は64.4%減)、経常利益は57百万円(前年同期比34.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(前年同期比45.7%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し、11,828百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ462百万円増加し、5,160百万円となりました。これは主に、現金及び預金が369百万円、たな卸資産が224百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、6,667百万円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が125百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、3,356百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、2,336百万円となりました。これは主に、短期借入金が300百万円、支払手形及び買掛金が161百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、1,019百万円となりました。これは主に長期借入金130百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、8,471百万円となりました。これは主に、自己株式の取得額43百万円およびその他有価証券評価差額金が24百万円減少したこと等によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ290百万円増加し、1,913百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は493百万円(前年同期は476百万円の取得)となりました。これは主にたな卸資産の増加による資金の減少額222百万円等がありましたが、減価償却費262百万円、仕入債務の増加額211百万円およびその他流動負債の増加額109百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は203百万円(前年同期は228百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得額137百万円および投資有価証券の取得額58百万円等の支出要因があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は80百万円(前年同期は64百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済額130百万円等の支出要因を、短期借入金の増加による収入300百万円が上回ったことによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は439百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月15日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	800,000	800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日		800,000		878,750		

## (5) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アポロ	静岡県富士宮市上井出2213	317	44.88
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	34	4.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	27	3.82
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	26	3.67
服部勝也	愛知県海部郡蟹江町	22	3.17
H K S 従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	19	2.78
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	19	2.77
山本衛	静岡県富士宮市	18	2.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15	2.23
計		517	73.15

(注) 上記のほか、自己株式92千株を保有しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 707,000	7,070	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	800,000		
総株主の議決権		7,070	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エッチ・ケー・ エス	静岡県富士宮市上井出 2266	92,300		92,300	11.55
計		92,300		92,300	11.55

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)および第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,544,146	1,913,547
受取手形及び売掛金	1,036,103	1,001,999
製品	1,186,686	1,320,798
仕掛品	209,679	226,346
原材料及び貯蔵品	490,278	563,964
その他	235,895	139,594
貸倒引当金	5,102	5,856
流動資産合計	4,697,687	5,160,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,061,349	2,019,326
機械装置及び運搬具(純額)	1,131,677	1,049,806
土地	2,042,997	2,046,405
リース資産(純額)	30,936	35,219
建設仮勘定	344,973	338,180
その他(純額)	116,529	114,191
有形固定資産合計	5,728,463	5,603,130
無形固定資産		
その他	185,427	164,591
無形固定資産合計	185,427	164,591
投資その他の資産		
投資有価証券	624,777	646,027
長期貸付金	14,772	15,147
その他	225,930	240,728
貸倒引当金	1,879	1,789
投資その他の資産合計	863,601	900,114
固定資産合計	6,777,492	6,667,836
資産合計	11,475,180	11,828,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	173,655	334,977
電子記録債務	470,747	483,747
短期借入金	544,836	844,836
リース債務	4,780	6,283
未払法人税等	81,051	37,138
賞与引当金	93,312	75,692
その他	419,383	554,173
流動負債合計	1,787,766	2,336,849
<b>固定負債</b>		
長期借入金	718,949	588,197
リース債務	28,287	31,534
役員退職慰労引当金	40,690	31,811
退職給付に係る負債	343,222	356,474
資産除去債務	4,620	4,655
その他	711	7,111
固定負債合計	1,136,480	1,019,784
負債合計	2,924,247	3,356,633
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,991,288	6,979,098
自己株式	306,967	350,487
株主資本合計	8,526,071	8,470,361
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	49,422	24,654
為替換算調整勘定	60,790	52,570
その他の包括利益累計額合計	11,368	27,915
非支配株主持分	36,230	29,152
純資産合計	8,550,933	8,471,598
負債純資産合計	11,475,180	11,828,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	3,461,288	3,529,609
売上原価	2,158,906	2,225,474
売上総利益	1,302,382	1,304,135
販売費及び一般管理費	1,246,431	1,284,223
営業利益	55,950	19,911
営業外収益		
受取利息	3,538	3,165
受取配当金	2,458	2,572
貸倒引当金戻入額	1,305	-
為替差益	15,401	10,067
その他	15,046	26,641
営業外収益合計	37,749	42,446
営業外費用		
支払利息	4,358	2,910
その他	538	1,569
営業外費用合計	4,897	4,479
経常利益	88,803	57,878
特別利益		
固定資産売却益	5,508	132
投資有価証券売却益	492	2
特別利益合計	6,000	135
特別損失		
固定資産除却損	1,529	373
特別損失合計	1,529	373
税金等調整前四半期純利益	93,274	57,640
法人税、住民税及び事業税	43,198	35,761
法人税等調整額	4,187	1,314
法人税等合計	39,011	34,447
四半期純利益	54,263	23,193
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,993	7,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,257	31,081

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	54,263	23,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,966	24,768
為替換算調整勘定	31,553	9,032
その他の包括利益合計	43,519	15,735
四半期包括利益	97,783	7,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,670	14,534
非支配株主に係る四半期包括利益	887	7,077

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	93,274	57,640
減価償却費	244,906	262,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,305	711
賞与引当金の増減額(は減少)	17,362	17,620
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,730	8,879
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,620	13,252
受取利息及び受取配当金	5,996	5,737
支払利息	4,358	2,910
為替差損益(は益)	1,138	2,896
有形固定資産除売却損益(は益)	3,979	240
投資有価証券売却損益(は益)	492	2
売上債権の増減額(は増加)	115,882	33,491
たな卸資産の増減額(は増加)	116,881	222,418
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,309	78,215
仕入債務の増減額(は減少)	176,712	211,076
その他の流動負債の増減額(は減少)	42,177	109,999
未払消費税等の増減額(は減少)	23,510	30,738
その他	1,405	139
小計	438,202	549,086
利息及び配当金の受取額	6,156	5,554
利息の支払額	4,372	2,894
法人税等の支払額	20,224	77,558
法人税等の還付額	56,250	19,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,012	493,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	700,000	-
有形固定資産の取得による支出	877,463	137,237
有形固定資産の売却による収入	5,707	132
無形固定資産の取得による支出	60,037	10,168
投資有価証券の取得による支出	1,466	58,273
その他	4,558	2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,700	203,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	119,682	130,752
リース債務の返済による支出	2,061	2,640
自己株式の取得による支出	-	43,520
配当金の支払額	42,979	42,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,722	80,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,492	738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,082	369,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,293	1,544,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,623,375	1,913,547

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
給与手当	395,783千円	423,534千円
賞与引当金繰入額	48,418	51,790
退職給付費用	11,417	13,314
役員退職慰労引当金繰入額	4,730	3,931
減価償却費	82,661	100,020

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	1,623,375千円	1,913,547千円
有価証券	200,000	
取得日から償還期限までが3ヶ月を超える有価証券	200,000	
現金及び現金同等物	1,623,375	1,913,547

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年11月29日の第44期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	43,273千円
(ロ)1株当たり配当額	12円
(ハ)基準日	2017年8月31日
(ニ)効力発生日	2017年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年11月29日の第45期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	43,272千円
(ロ)1株当たり配当額	60円
(ハ)基準日	2018年8月31日
(ニ)効力発生日	2018年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益	79円38銭	43円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	57,257	31,081
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	57,257	31,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	721	718

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月9日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。